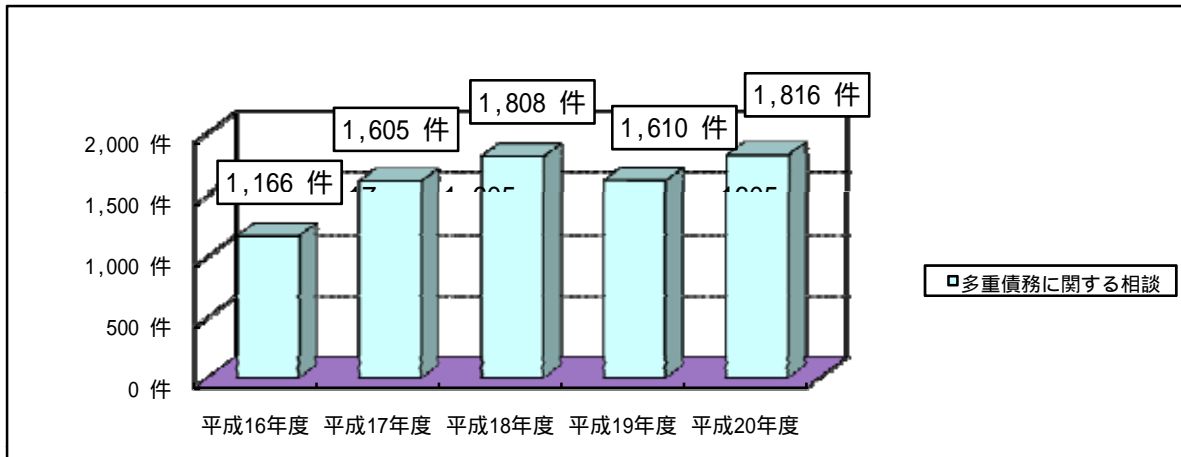


(3) 多重債務に関する相談

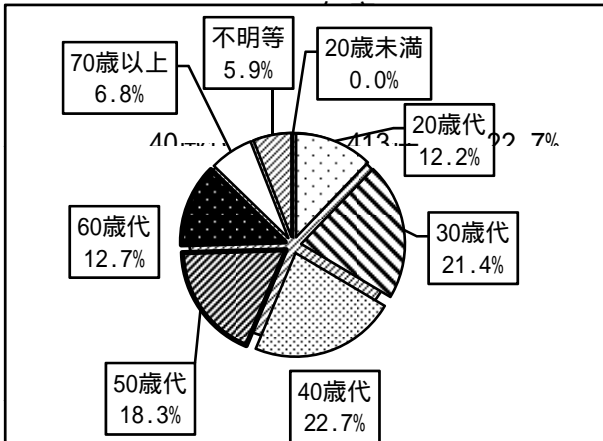
平成20年度の多重債務に関する相談は1,816件となり、前年度(1,610件)より12.8%の増加であった。契約当事者の年代をみると、各年代から相談が寄せられているが、前年度と比較すると60歳代、70歳代の相談件数の増加が目立った。職業別では給与生活者が6割を占めており、前年度と比較すると特に無職、自営・自由業の増加が目立った(図-9~11/表-6~7)。なお、平成20年度の「東京モデル」の活用件数は297件であった。

「東京モデル」とは、多重債務相談者を法律専門家に確実につなげ、きめ細かくフォローアップするしくみ。平成20年4月から本格実施している。

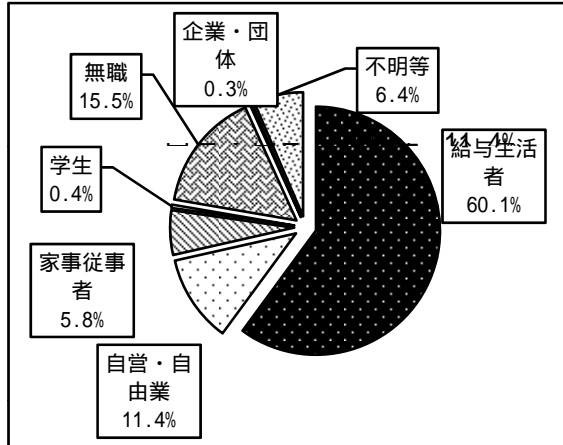
【図-9】多重債務に関する相談件数の推移



【図-10】多重債務に関する相談契約当事者年代別割合 [n=1,816]



【図-11】多重債務に関する相談契約当事者職業別割合 [n=1,816]



【表-6】多重債務の相談契約当事者年代別件数対前年度比

	平成19年度	平成20年度	対前年度比
20歳未満	1	0	0.0%
20歳代	276	221	80.1%
30歳代	376	388	103.2%
40歳代	347	413	119.0%
50歳代	240	332	138.3%
60歳代	152	231	152.0%
70歳以上	65	123	189.2%
不明等	153	108	70.6%
計	1,610	1,816	112.8%

【表-7】多重債務の相談契約当事者職業別件数対前年度比

	平成19年度	平成20年度	対前年度比
給与生活者	981	1,091	111.2%
自営・自由業	163	207	127.0%
家事従事者	91	105	115.4%
学生	21	8	38.1%
無職	158	282	178.5%
企業・団体	7	6	85.7%
不明等	189	117	61.9%
計	1,610	1,816	112.8%